

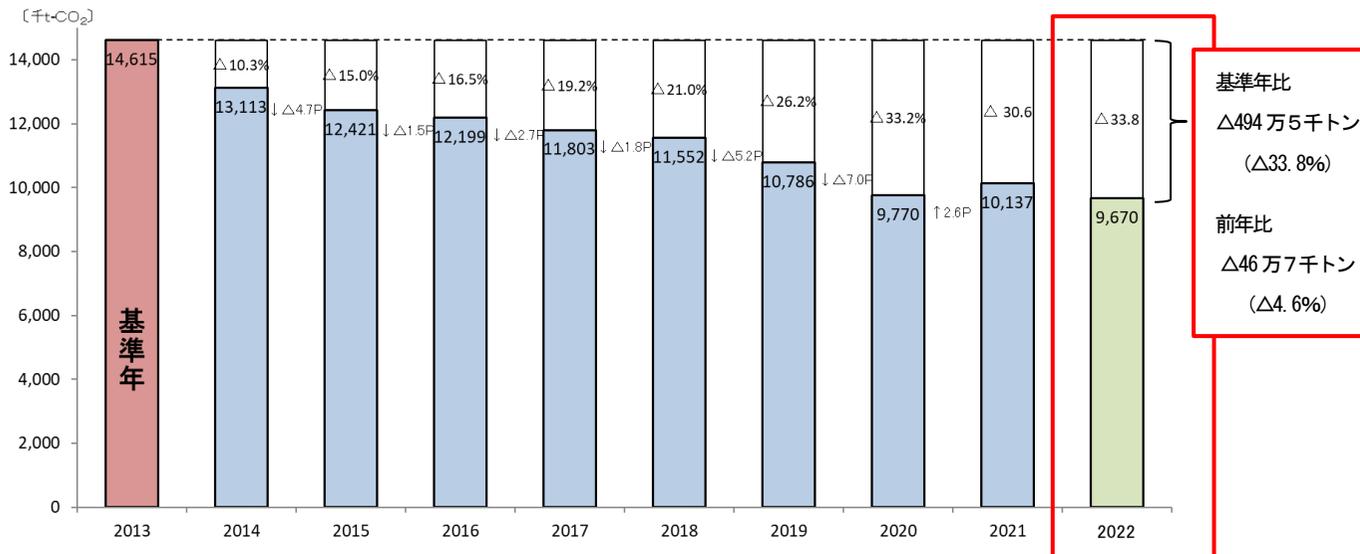
## 岩手県における2022年度の温室効果ガス排出量について

### 【要旨】

岩手県における2022年度の温室効果ガス排出量を取りまとめたのでお知らせします。

- 2022年度の温室効果ガス排出量は967万トンであり、基準年（2013年度）比で494万5千トンの減少（△33.8%）。
- 基準年（2013年度）と比べて減少した要因は、家庭部門では省エネ機器の導入や住宅の断熱化、産業・業務部門では省エネ設備の導入等によるエネルギー効率の改善、運輸部門では電動車の普及による燃費の向上等と推測。
- 2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度比57%削減する目標の達成に向け、引き続き、ZEHや電動車の普及促進、省エネ設備導入費補助や再生可能エネルギーの導入促進等により、温室効果ガス排出量削減を進めていく。

図1 本県における温室効果ガス排出量の推移



(注)

- 基準年（2013年度）比 494万5千トン（△33.8%）減少の内訳  
 排出削減：263万6千トン（△18.0%）  
 再エネ導入：78万7千トン（△5.4%）  
 森林吸収：152万1千トン（△10.4%）  
 なお、各削減量の括弧内の数値は、基準年（2013年）排出量14,615千トンからの削減割合である。
- 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（令和3年3月策定、令和5年3月改訂）では、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年（2013年度）比で57%削減（森林吸収量等含む）する目標としている。
- 排出量の推計に用いる国の統計データが過去に遡って修正されたほか、その他温室効果ガスに係る地球温暖化係数が改定されたため、過去に公表済の温室効果ガス排出量についても遡って再計算している。
- 排出量及び構成比等の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

### 【その他特記】

- 減少量が多い上位3部門は、産業部門（△96万4千トン（△24.0%））、家庭部門（△78万9千トン（△27.7%））、業務部門（△52万8千トン（△21.8%））。（表1参照）
- 前年度（2021年度）と比較して、46万7千トン（△4.6%）減少した。
- 温室効果ガス及び二酸化炭素排出量の部門別状況は、別添資料のとおり。

【担当：グリーン社会推進担当 019-629-5272】

## 1 温室効果ガス排出量(部門別状況)

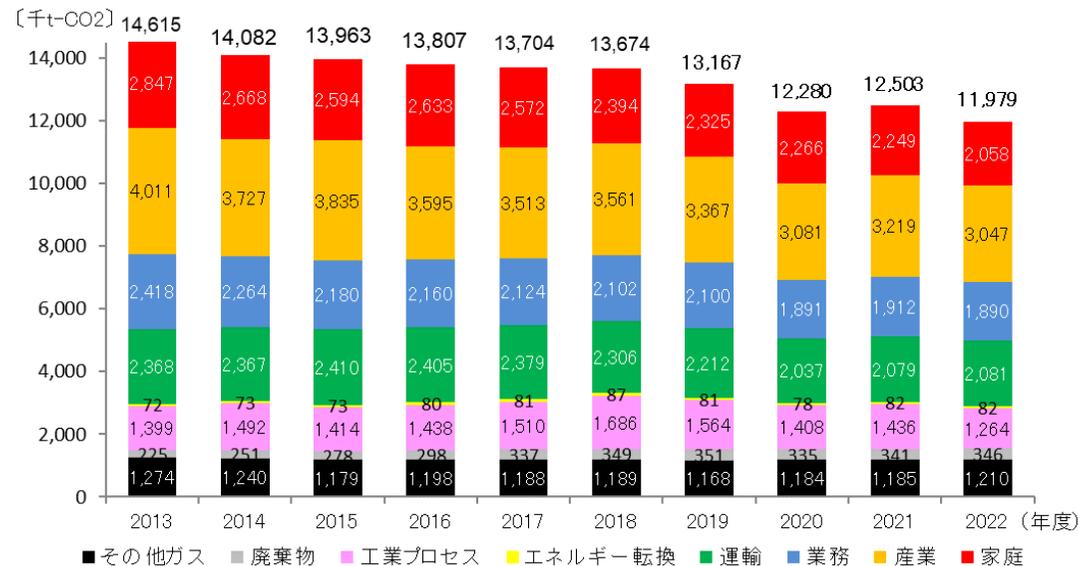
表1 本県における温室効果ガス排出量の状況(基準年及び前年度との比較)

部門		2013 (基準年)		2021年度		2022年度 (単位:千t-CO <sub>2</sub> )						
		排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	対前年 増減量	対前年 増減比	対基準年 増減量	対基準年 増減比	
二酸化 炭素	エネルギー起源	家庭	2,847	19.5%	2,249	18.0%	2,058	17.2%	△ 191	△ 8.5%	△ 789	△ 27.7%
		産業	4,011	27.4%	3,219	25.7%	3,047	25.4%	△ 172	△ 5.3%	△ 964	△ 24.0%
		業務	2,418	16.5%	1,912	15.3%	1,890	15.8%	△ 23	△ 1.2%	△ 528	△ 21.8%
		運輸	2,368	16.2%	2,079	16.6%	2,081	17.4%	3	0.1%	△ 287	△ 12.1%
		エネルギー転換	72	0.5%	82	0.7%	82	0.7%	1	1.1%	10	13.9%
	非エネルギー起源	工業プロセス	1,399	9.6%	1,436	11.5%	1,264	10.6%	△ 172	△ 12.0%	△ 134	△ 9.6%
		廃棄物	225	1.5%	341	2.7%	346	2.9%	5	1.4%	120	53.4%
合計		13,341	91.3%	11,318	90.5%	10,769	89.9%	△ 549	△ 4.9%	△ 2,572	△ 19.3%	
その他ガス 合計		1,274	8.7%	1,185	9.5%	1,210	10.1%	24	2.1%	△ 65	△ 5.1%	
温室効果ガス合計		14,615	100.0%	12,503	100.0%	11,979	100.0%	△ 525	△ 4.2%	△ 2,636	△ 18.0%	

(注)

- (1) 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。
- (2) エネルギー転換部門とは、発電所等の石炭や重油等の一次エネルギーを電気や石油といった最終エネルギーに変換する部門をいう。
- (3) 工業プロセス部門とは、セメント製造時等において石灰石を加熱することにより二酸化炭素を排出する生産工程をいう。

図2 部門別の温室効果ガス排出量の推移



## 2 二酸化炭素排出量(部門別状況)

排出量の多い5部門における基準年度比及び前年度比の状況並びに推定される主な要因は以下のとおり。

(1) 家庭部門：205万8千トン [構成比 19.1%]

- ・ 基準年度比  $\Delta 78$ 万9千トン( $\Delta 27.7\%$ )  
省エネルギー機器の導入や住宅の断熱化等により、エネルギー消費量が減少。
- ・ 前年度比  $\Delta 19$ 万1千トン( $\Delta 8.5\%$ )  
前年度と比較して冬の気温が高めに推移したこと等により、エネルギー消費量が減少。

(2) 産業部門(工場等)：304万7千トン [構成比 28.3%]

- ・ 基準年度比  $\Delta 96$ 万4千トン( $\Delta 24.0\%$ )  
省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。
- ・ 前年度比  $\Delta 17$ 万2千トン( $\Delta 5.3\%$ )  
省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。

(3) 業務部門(商業・サービス業等)：189万トン [構成比 17.5%]

- ・ 基準年度比  $\Delta 52$ 万8千トン( $\Delta 21.8\%$ )  
省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。
- ・ 前年度比  $\Delta 2$ 万3千トン( $\Delta 1.2\%$ )  
省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。

(4) 運輸部門：208万1千トン [構成比 19.3%]

- ・ 基準年度比  $\Delta 28$ 万7千トン( $\Delta 12.1\%$ )  
自動車保有台数は増加した一方、電動車の普及等に伴う燃費の向上により、エネルギー消費量が減少。
- ・ 前年度比  $+3$ 千トン( $+0.1\%$ )  
自動車からの排出量は減少した一方、航空からの排出量が増加したことにより、エネルギー消費量は横ばい。

(5) 工業プロセス部門：126万4千トン [構成比 11.7%]

- ・ 基準年度比  $\Delta 13$ 万4千トン( $\Delta 9.6\%$ )  
セメント製造や生石灰製造に伴う石灰石消費量の減少。
- ・ 前年度比  $\Delta 17$ 万2千トン( $\Delta 12.0\%$ )  
セメント製造や生石灰製造に伴う石灰石消費量の減少。

表2 本県における二酸化炭素排出量の状況(基準年度及び前年度との比較)

(単位：千t-CO<sub>2</sub>)

部門	2013年度 (基準年) 排出量 (構成比)	2021年度 排出量 (構成比)	2022年度		
			排出量 (構成比)	増減量 (増減比)	
				対前年比	対基準年比
エネルギー起源					
家庭	2,847 (21.3%)	2,249 (19.9%)	2,058 (19.1%)	$\Delta 191$ ( $\Delta 8.5\%$ )	$\Delta 789$ ( $\Delta 27.7\%$ )
産業	4,011 (30.1%)	3,219 (28.4%)	3,047 (28.3%)	$\Delta 172$ $\Delta 5.3\%$	$\Delta 964$ ( $\Delta 24.0\%$ )
業務	2,418 (18.1%)	1,912 (16.9%)	1,890 (17.5%)	$\Delta 23$ $\Delta 1.2\%$	$\Delta 528$ ( $\Delta 21.8\%$ )
運輸	2,368 (17.7%)	2,079 (18.4%)	2,081 (19.3%)	3 (0.1%)	$\Delta 287$ ( $\Delta 12.1\%$ )
エネルギー転換	72 (0.5%)	82 (0.7%)	82 (0.8%)	1 (1.1%)	10 (13.9%)
非エネルギー起源					
工業プロセス	1,399 (10.5%)	1,436 (12.7%)	1,264 (11.7%)	$\Delta 172$ $\Delta 12.0\%$	$\Delta 134$ ( $\Delta 9.6\%$ )
廃棄物	225 (1.7%)	341 (3.0%)	346 (3.2%)	5 (1.4%)	120 (53.4%)
合計	13,341 (100%)	11,318 (100%)	10,769 (100%)	$\Delta 549$ $\Delta 4.9\%$	$\Delta 2,572$ $\Delta 19.3\%$

※ 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

### 3 二酸化炭素排出量(排出割合、経年変化)

図3 部門別二酸化炭素排出割合

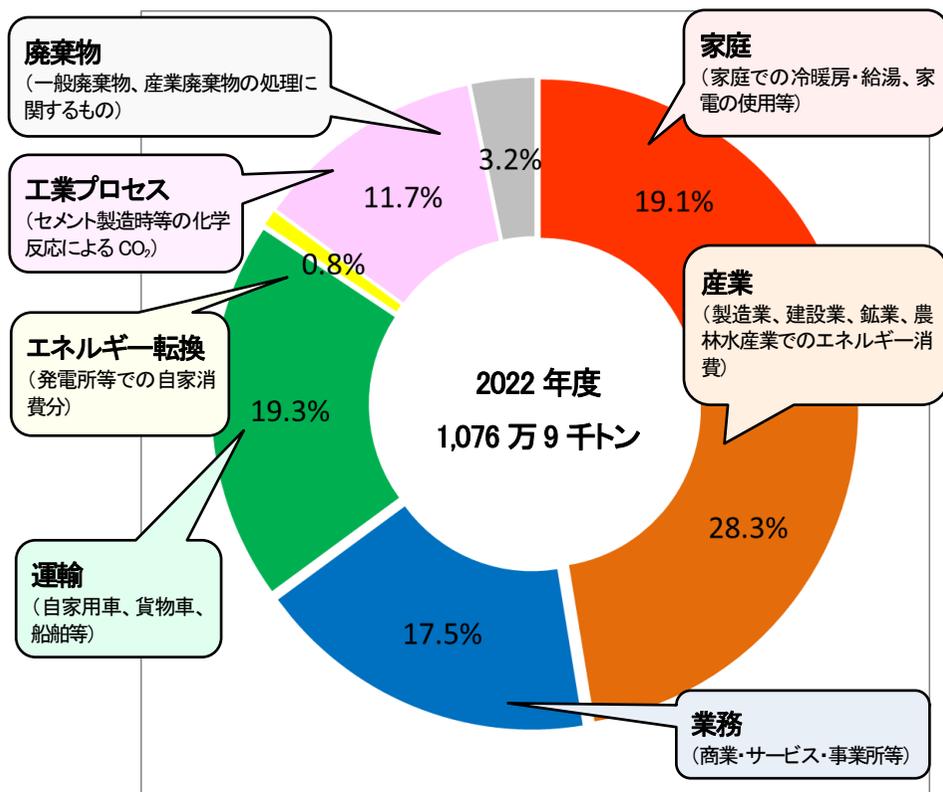
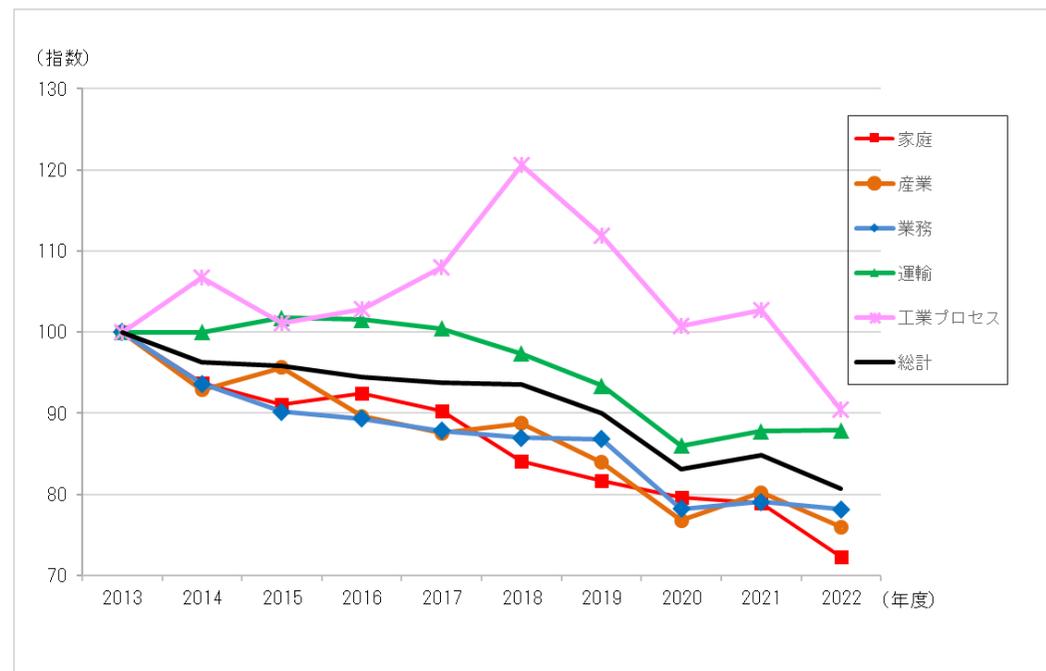


図4 二酸化炭素排出指数の経年変化(2013年度=100)



(参考) 2030年度目標(△57%)に向けた進捗

2022年度の温室効果ガス排出量は、基準年である2013年度比で33.8%減少、目標に対して59.3%まで進展しています。

